



平成 27 年 4 月 1 日

各 位

会社名 チムニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 和泉 學
(コード番号: 3 1 7 8 東証第一部)
問合せ先 執行役員財務部長 阿部 真琴
電話番号 0 3 - 3 6 2 6 - 2 3 4 1

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社やまやについて、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(平成 26 年 12 月 31 日現在)

名 称	属 性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等
		直接 所有分	合算 対象分	計	
(株)やまや	親会社	51.6	-	51.6	株式会社東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やその企業グループとの取引関係や人的・資本関係

当社の親会社である株式会社やまやは、当社議決権の 51.6% を所有している筆頭株主であり、酒類・食品等の小売業を主たる業務としております。当社は、居酒屋を中心とする飲食事業を主たる業務としており、それぞれ独立した事業を行っております。

人的関係につきましては、親会社である株式会社やまやから、取締役 1 名、監査役 1 名が選任されております。これらの役員につきましては、当社の経営に必要な経験や知識を兼ね備え、当社の企業価値向上のために有用な意見等を頂けると判断し、また当社の経営のモニタリング機能を強化するうえで必要であると判断しております。

(役員の兼務状況)

役 職	氏 名	親会社等での役職	就 任 理 由
取締役 (非常勤)	山内 英靖	代表取締役社長	上場会社役員としての経験を活かし、当社の企業運営に対する客観的な意見を頂戴するためであります。
監査役 (非常勤)	三浦 千春	常務執行役員 総務部長	上場会社の総務関連業務の責任者等の経験を活かし、当社のコーポレートガバナンスが正しく機能し、取締役が業務を全うしているか意見を頂戴するためであります。

(注)当社の取締役 6 名、監査役 4 名のうち、親会社等との兼任役員は当該 2 名であります。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、また上場会社が、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の営業活動における親会社等の企業グループとの取引関係につきましては、株式会社やまや及びやまや商流株式会社及び大和蔵酒造株式会社から、主として、酒類等の商品の仕入、また、やまや関西株式会社より店舗物件の賃借が 1 件あります。その取引につきましては、当社の多種ある仕入商品の一部であり依存度は低いものとなっております。取引内容の決定に関しましては、他の取引先と価格や条件等の比較により総合的に判断して決定しており、他の取引先の決定方法と同様の方法により行われております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社の経営に係る意思決定につきましては、当社の各種規程やルールに則し行われております。また、事業展開におきましても、当社の意思決定のもとで進められており、上場会社として適切な独立性を保っていると判断しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(平成26年12月31日現在)

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	(株)やまや	宮城県 仙台市	3,247	酒類・食料 品等の小売	51.6%	酒類等の 仕入 役員の兼任 等2名	酒類等 の仕入 その他	480 4	買掛金	92
同一の親 会社を持 つ会社	やまや 商社(株)	宮城県 仙台市	38	酒類・食料 品等の卸売	-	酒類等の 仕入	酒類等 の仕入	75	買掛金	15
同一の親 会社を持 つ会社	やまや 関西(株)	大阪府 箕面市	45	酒類・食料 品等の小売	-	店舗の 賃貸	店舗の 賃貸	17	差入 保証金	6
同一の親 会社を持 つ会社	大和蔵 酒造(株)	宮城県 黒川郡	10	酒類・食料 品の製造・ 卸売	-	酒類等の 仕入	酒類等 の仕入	3	買掛金	2

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主等との取引については、他の取引先と価格や条件等の比較により総合的に判断して決定しており、他の取引先の決定方法と同様の方法により行われております。また、年間の取引上限額は取締役会の承認を得て決定されます。取引の進捗状況につきましては、四半期ごとに取締役会に取引額が報告され管理されており、少数株主に不利益を与えることがないよう適切に対応しております。

以上